

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 中 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	21,132	21,368	24,984	39,096	43,288
経常利益 (百万円)	3,296	4,281	5,728	6,049	9,496
中間(当期)純利益 (百万円)	1,740	2,420	2,919	3,060	4,878
純資産額 (百万円)	87,687	83,321	86,807	81,734	84,419
総資産額 (百万円)	99,929	94,496	100,336	92,548	96,220
1株当たり純資産額 (円)	2,332.12	2,232.78	2,346.95	2,190.16	2,280.85
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	46.30	64.85	78.94	81.61	129.61
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	88.2	86.5	88.3	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	1,632	△1,650	3,958	3,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△564	△1,427	△47	△705	△1,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,069	△574	△243	△2,266	△1,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,572	9,758	8,044	10,246	9,966
従業員数 (名)	1,276	1,256	1,268	1,258	1,244

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第42期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	19,280	20,379	24,176	36,369	41,578
経常利益 (百万円)	2,931	3,760	5,313	5,438	8,420
中間(当期)純利益 (百万円)	1,600	2,195	2,825	2,775	4,497
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	83,605	78,888	82,015	77,311	79,760
総資産額 (百万円)	95,289	90,373	96,402	87,454	91,658
1株当たり純資産額 (円)	2,223.55	2,114.01	2,217.39	2,071.64	2,154.96
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	42.57	58.83	76.38	74.00	119.44
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	15.0	15.0	17.5	30.0	35.0
自己資本比率 (%)	87.7	87.3	85.1	88.4	87.0
従業員数 (名)	1,025	1,012	1,025	1,011	1,004

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算では、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第42期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	801
デザインシステム関連事業	43
手袋靴下編機事業	122
その他事業	60
全社(共通)	242
合計	1,268

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,025
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は、米国がイラク戦争の終結を受けてハイテク関連を中心に回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州は今後持ち直し期待があるものの景気停滞が続きました。また、アジアでは中国がSARS後の回復が著しく、香港も輸出が改善するなど総じて堅調な推移となりました。

一方、わが国経済は、株式市況の好転や設備投資の持ち直しなど緩やかな景気回復の動きが見られる状況で推移しました。

このような状況を背景に、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあつて、ホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の浸透、拡販並びに従来機種種のシェアアップに経営資源を集中してまいりました。

海外市場では、中東のトルコが、コンピュータ横編機の従来機種を中心に大きく売上を伸ばしました。またアジア地域における中国、香港においてはSARSの影響が懸念されましたが、引き続き設備投資意欲は旺盛で、好調な横編機に加えて手袋靴下編機の需要も回復しました。この結果、海外売上高は前年同期比10.8%の増加となりました。

国内市場でも、輸入品との競合によりユーザー業界の環境は依然として厳しいものの、付加価値の高いモノづくりに適したホールガーメント®の浸透が着実に進み、国内売上高は前年同期比61.0%の大幅増加となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、249億84百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え増産に伴う稼働率の向上やコスト削減が進み、営業利益は62億32百万円（前年同期比49.3%増）となりました。経常利益は、為替相場が円高ユーロ安に転じ為替差損が生じましたが、為替予約などのリスクヘッジに努めたことで、57億28百万円（前年同期比33.8%増）となりました。中間純利益は、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上しましたが、29億19百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、ホールガーメント®の持つ消費者に対するメリットを活かし、今までにない新しい魅力のあるサンプルを始めとする、独自のノウハウ、デザインさらにはデータまでをトータルサポートすることで、市場への浸透を推進してまいりました。その結果、国内外において売れ筋商品としてのホールガーメント®の評価が定着し、大手アパレルを中心に主力ブランドへの拡大が進むとともに、縫製等の異業種への採用など新たな展開の兆しも見られるようになりました。

海外市場におきましては、欧州・北米市場は輸入品の増加や生産拠点の移転などによる減速はありましたが、欧州・ロシアなどへのニット製品の輸出に加え内需が活発なトルコでは、高度な技術力を基盤とした設備投資意欲が旺盛で、従来機種を中心に前期に引き続き大幅に売上を増加させました。さらに横編機の海外売上高全体の50%を占めるアジア市場でも、香港が対欧米への生産拠点として設備投資が進み、中国もSARSによる停滞は軽微で欧米向けに加え内需が伸びるなど、高水準の売上を維持した結果、海外売上高は前年同期に比べ増加しました。

国内市場では、トータルデザインセンターの組織再編により、ノウハウを迅速に提供する企画提案型の営業活動を推進し、業界の活性化を図ることにより、ホールガーメント®が大きく伸長したことで、国内売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

横編機事業全体としては、過去最高の販売台数を記録した前期をさらに上回り、売上高は202億17百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は71億77百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界のコミュニケーションツールとして、ALL in ONEの開発コンセプトを持つ「SDS-ONE」の販売に注力し、デザイン企画から商品提案、生産面における高速化、省力化を実現する高機能と操作性が高く評価されましたが、海外市場で前年同期に比べ減少した結果、売上高は9億56百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は3億85百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、中国、韓国などのアジア地域を中心とした海外市場の需要が回復し、国内市場でも手袋の用途開発を進めたことで売上が増加し、売上高は24億37百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は8億23百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

（その他事業）

部品を中心とするその他事業の売上高は13億72百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は2億20百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場および事業の種類別に状況は異なりますが、横編機並びに手袋靴下編機が好調に推移し、売上高は240億1百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は85億30百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

〔欧州〕

イギリスにおいてはホールガーメント®が浸透してきましたが、全体の売上高は5億56百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は76百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

〔北米〕

北米においては輸入品の攻勢によりニット生産が減退しており、売上高は4億25百万円（前年同期比58.1%減）、営業損失52百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ17億13百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は80億44百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ16.8%増加し、49億52百万円となりました。売上増に伴い売上債権が期首から68億11百万円増加しました。また、法人税等の支払額は前年同期より9億10百万円増加し、24億72百万円となりました。この結果、営業活動において16億50百万円の支出（前年同期は16億32百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

設備投資や投資有価証券の取得等に資金を支出しましたが、投資有価証券の売却による収入があったことから、投資活動に使用した資金は47百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動においては配当金の支払に7億40百万円を支出しましたが、短期借入金の増加が5億円あり、全体として2億43百万円（前年同期比57.6%減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	19,635	115.7
デザインシステム関連事業	984	89.8
手袋靴下編機事業	2,384	127.6
合計	23,004	115.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	18,995	101.6	3,426	71.7
デザインシステム関連事業	1,013	101.5	175	123.6
手袋靴下編機事業	2,892	156.8	992	255.0
合計	22,900	106.3	4,595	86.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	20,217	117.8
デザインシステム関連事業	956	89.9
手袋靴下編機事業	2,437	146.8
その他事業	1,372	92.5
合計	24,984	116.9

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TIC. A.S.	3,924	18.4	7,141	28.6
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	2,689	12.6	5,751	23.0
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED	—	—	2,570	10.3
J. ET. — JAPAN EUROTEX LTD.	2,669	12.5	—	—
WIN WIN GROUP INTERNATIONAL LTD.	2,562	12.0	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前中間連結会計期間のWIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED、当中間連結会計期間のJ. ET. — JAPAN EUROTEX LTD. 及びWIN WIN GROUP INTERNATIONAL LTD. については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、12億73百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため、記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本理念として、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社の主力事業である横編機分野におきましては、世界のアパレル・ファッション業界で、魅力あるニットウェアづくりを行うための企画、生産体制の構築を提案するため、環境にやさしくクイックレスポンスに対応した消費地型のモノづくりができるホールガーメント®横編機の安定性を高めることに努めました。さらに当中間連結会計期間においては、編機分野の国際的な展示会である国際ニット機械見本市（IKME展）に向け、ホールガーメント®横編機の機能面におけるバリエーション拡大に注力するとともに、オリジナルサンプルの開発に取り組みました。具体的には、ホールガーメント®横編機である「SWG-X」、「SWG-FIRST」においては、編み幅やゲージのバリエーションを増やし、FIRSTにスプリング式可動シンカーを搭載したことで、風合いや編み柄の許容範囲が大きく拡大しました。さらにコンパウンドニードルを搭載した「New SES-C・WG」は、2.5～3ゲージ風合いのホールガーメント®や5ゲージのインテグラルニット、成型編みの編成が可能となりました。

また「i-DSCS」（Digital Stitch Control System with Intelligence）は、ホールガーメント®の編成に不可欠な糸送りシステムであるDSCSをさらに進化させ、従来編成が困難であった特殊糸の編成や高速編成を可能としました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成などの販売促進用ツールとして、デザインから販売までのモノづくりの過程において必要なワークフローをトータルで提案するためのシステムとして、改良を進めました。

また無製版型フルカラープリントシステム「SIP-100F」は、ホールガーメント®製品へのプリントを始め、ニットやテキスタイルなどの素材の風合いを活かした多品種少量生産が可能となりました。

ホールガーメント®のショップでの販売支援強化や情報発信を目的に、液晶モニター、ミニマネキン、ハンガーを一体にした「ビジュアル・ハンガー・システム」を提供するとともに、顧客満足度の向上に貢献できるシステム開発に取り組みました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、I KME展に向け、ホールガーメント®横編機でノウハウを培ったスライドニードルを搭載することで、三次元編成が可能となった新機種を開発しました。手袋以外にも、靴下、帽子、マフラー、ネクタイ、レッグウォーマーなどのファッショングッズの編成にも適しており、従来の手袋編機の既成概念を超えた編み幅10インチのホールガーメント機と言えます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、142,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	—	37,600	—	14,859	—	21,724

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	5,200	13.83
後 藤 明 史	和歌山市東高松四丁目1番17号	2,640	7.02
島 三 博	和歌山市吹上四丁目3番33号	1,980	5.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,833	4.88
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,080	2.87
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	1,020	2.71
島 節 子	和歌山市神前37番地の78	995	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	936	2.49
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	838	2.23
計	—	17,654	46.95

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,300	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,912,800	369,128	同上
単元未満株式	普通株式 74,900	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	369,128	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊島精機製作所	和歌山市坂田85番地	612,300	—	612,300	1.63
計	—	612,300	—	612,300	1.63

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,630	3,570	3,990	4,800	4,840	4,720
最低(円)	3,050	3,180	3,330	3,830	4,190	4,130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、大手前監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,964		8,245		10,173	
2 受取手形及び売掛金		39,885		49,491		42,705	
3 たな卸資産		10,286		9,713		10,411	
4 その他		1,839		2,301		1,823	
5 貸倒引当金		△447		△1,584		△1,174	
流動資産合計		61,528	65.1	68,168	67.9	63,939	66.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,465		6,194		6,414	
(2) 土地		10,264		10,318		10,264	
(3) その他		1,944	19.8	2,028	18.5	2,088	19.5
2 無形固定資産		127	0.1	139	0.1	132	0.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		15,204		14,380		14,440	
(2) 貸倒引当金		△1,038	15.0	△894	13.5	△1,060	13.9
固定資産合計		32,967	34.9	32,167	32.1	32,280	33.5
資産合計		94,496	100.0	100,336	100.0	96,220	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		4,573		4,699		4,521		
2		973		1,036		671		
3		3,930		5,228		4,886		
		9,476	10.0	10,964	10.9	10,080	10.5	
II		固定負債						
1		1,497		1,544		1,542		
2		—		835		—		
3		—		3		—		
		1,497	1.6	2,383	2.4	1,542	1.6	
		10,973	11.6	13,348	13.3	11,622	12.1	
		(少数株主持分)						
		201	0.2	180	0.2	178	0.2	
(資本の部)								
I		資本金						
		14,859	15.7	14,859	14.8	14,859	15.4	
II		資本剰余金						
		21,724	23.0	21,724	21.6	21,724	22.6	
III		利益剰余金						
		54,342	57.5	58,359	58.2	56,241	58.4	
IV		△6,528	△6.9	△6,664	△6.6	△6,675	△6.9	
V		△284	△0.3	61	0.1	△164	△0.2	
VI		△155	△0.1	△43	△0.1	△85	△0.1	
VII		△636	△0.7	△1,488	△1.5	△1,481	△1.5	
		83,321	88.2	86,807	86.5	84,419	87.7	
		94,496	100.0	100,336	100.0	96,220	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,368	100.0		24,984	100.0		43,288	100.0
II 売上原価			11,713	54.8		12,951	51.8		23,200	53.6
売上総利益			9,654	45.2		12,032	48.2		20,088	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1		5,479	25.7		5,799	23.3		11,241	26.0
営業利益			4,175	19.5		6,232	24.9		8,847	20.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		118			92		206			
2 受取配当金		—			31		33			
3 受取賃貸料		—			23		—			
4 その他		105	223	1.0	24	171	0.7	500	741	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		35			0		37			
2 為替差損		31			613		—			
3 投資事業組合 出資損失		15			—		—			
4 その他		36	117	0.5	62	675	2.7	54	91	0.2
経常利益			4,281	20.0		5,728	22.9		9,496	21.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			20		—			
2 投資有価証券売却益		—	—	—	29	49	0.2	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		12			—		569			
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—			749		—			
3 役員退職金		28			—		—			
4 その他		—	40	0.2	76	825	3.3	125	695	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,240	19.8		4,952	19.8		8,800	20.3
法人税、住民税 及び事業税	※3	2,043			2,947		3,655			
法人税等調整額	※3	△224	1,819	8.5	△917	2,030	8.1	289	3,945	9.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1	0.0		2	0.0		△22	△0.1
中間(当期)純利益			2,420	11.3		2,919	11.7		4,878	11.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					21,724		
1 資本準備金期首残高		21,724	21,724			21,724	21,724
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			21,724		21,724		21,724
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					56,241		
1 連結剰余金期首残高		52,513	52,513			52,513	52,513
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,420	2,420	2,919	2,919	4,878	4,878
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		559		739		1,119	
2 役員賞与		31		52		31	
3 土地再評価差額金 取崩額		—	590	10	802	—	1,150
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			54,342		58,359		56,241

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,240	4,952	8,800
減価償却費		494	491	1,031
貸倒引当金の増加額		199	244	48
受取利息及び受取配当金		△128	△123	△240
支払利息		35	0	37
為替差損		23	50	29
売上債権の増加額		△1,927	△6,811	△4,077
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△98	806	△191
仕入債務の増加額		323	237	204
その他		△65	850	629
小計		3,096	699	6,271
利息及び配当金の受取額		133	123	244
利息の支払額		△35	△1	△37
法人税等の支払額		△1,561	△2,472	△2,800
営業活動による キャッシュ・フロー		1,632	△1,650	3,677
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△118	△923	△1,793
定期預金の払戻 による収入		426	929	2,103
有価証券の取得 による支出		△3,069	△1,569	△3,199
有価証券の売却 による収入		3,030	1,570	3,159
有形固定資産の取得 による支出		△347	△618	△767
有形固定資産の売却 による収入		0	71	6
投資有価証券の取得 による支出		△1,270	△200	△1,570
投資有価証券の売却 による収入		22	450	22
貸付金の回収による収入		12	12	24
その他の投資の減少額 (△増加額)		△114	231	95
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,427	△47	△1,919

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△10	500	△10
長期借入れによる収入		—	3	—
長期借入金の返済 による支出		△0	—	△0
自己株式の取得 による支出		△4	△7	△848
配当金の支払額		△559	△740	△1,118
財務活動による キャッシュ・フロー		△574	△243	△1,977
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△118	19	△59
V 現金及び現金同等物 の減少額		△488	△1,921	△279
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,246	9,966	10,246
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	9,758	8,044	9,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U. S. A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱和歌山ドーム ㈱海南精密 SHIMAX ITALIA S. R. L. SHIMA SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 IKME S. R. L.</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とする SHIMA SEIKI U. S. A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 当社は移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、国内連結子会社は主として最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税金等調整前中間純利益は835百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 同左</p> <p>2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
———	———	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
———	———	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
———	———	(連結損益計算書及び連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により前連結会計年度において作成しておりました「連結損益及び剰余金結合計算書」は当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
———	———	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合出資損失」(前中間連結会計期間5百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」(前中間連結会計期間20百万円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間9百万円)、「受取賃貸料」(前中間連結会計期間19百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「投資事業組合出資損失」(当中間連結会計期間17百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「役員退職金」(当中間連結会計期間12百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「中間連結貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により前中間連結会計期間において作成しておりました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,920百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,121百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,988百万円</p>																																													
2 保証債務																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BOO WON TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>DAE HWA TEXTILE 他104件</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(130社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,716百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,097百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	BOO WON TEXTILE	33	取引債務	HYE LIM KNIT	28	取引債務	DAE HWA TEXTILE 他104件	1,075	取引債務	計	1,138		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTIL</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>MIN YOUNG TEXTILE 他74件</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(134社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,104百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、993百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	IL SHIN TEXTIL	25	取引債務	HYE LIM KNIT	25	取引債務	MIN YOUNG TEXTILE 他74件	617	取引債務	計	668		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HYE LIM KNIT</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>YEEUN TEXTILE 他86件</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(185社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、985百万円あります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	HYE LIM KNIT	27	取引債務	IL SHIN TEXTILE	26	取引債務	YEEUN TEXTILE 他86件	773	取引債務	計	827	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
BOO WON TEXTILE	33	取引債務																																													
HYE LIM KNIT	28	取引債務																																													
DAE HWA TEXTILE 他104件	1,075	取引債務																																													
計	1,138																																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
IL SHIN TEXTIL	25	取引債務																																													
HYE LIM KNIT	25	取引債務																																													
MIN YOUNG TEXTILE 他74件	617	取引債務																																													
計	668																																														
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																													
HYE LIM KNIT	27	取引債務																																													
IL SHIN TEXTILE	26	取引債務																																													
YEEUN TEXTILE 他86件	773	取引債務																																													
計	827																																														
<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,268百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,300百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,132百万円</p>																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 201百万円 従業員給料手当 812百万円 賞与引当金繰入額 234百万円 退職給付費用 35百万円 研究開発費 1,173百万円 運賃荷造費 588百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 707百万円 貸倒引当金繰入額 450百万円 従業員給料手当 818百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付費用 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円 研究開発費 1,273百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。 運賃荷造費 1,173百万円 貸倒引当金繰入額 981百万円 従業員給料手当 1,607百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 退職給付費用 71百万円 研究開発費 2,382百万円
——	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 土地 9百万円 機械装置他 1百万円	——
※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※3 同左	——

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,964百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △206百万円 現金及び現金同等物 9,758百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,245百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200百万円 現金及び現金同等物 8,044百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,173百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △206百万円 現金及び現金同等物 9,966百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前連結会計年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当中間連結会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,003</td> <td>2,012</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>180</td> <td>104</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,184</td> <td>2,116</td> <td>2,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,392</td> <td>2,230</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>188</td> <td>109</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,580</td> <td>2,339</td> <td>2,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,240百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,003	2,012	1,991	その他 (工具器具備品)	180	104	76	合計	4,184	2,116	2,067		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,392	2,230	2,161	その他 (工具器具備品)	188	109	79	合計	4,580	2,339	2,240	1年以内	598百万円	1年超	1,539百万円	計	2,138百万円	1年以内	642百万円	1年超	1,598百万円	計	2,240百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>———</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,289</td> <td>2,280</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>173</td> <td>126</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,463</td> <td>2,406</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>———</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>———</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,289	2,280	2,009	その他 (工具器具備品)	173	126	47	合計	4,463	2,406	2,056	1年以内	619百万円	1年超	1,499百万円	計	2,118百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前連結会計年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,133</td> <td>2,188</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>175</td> <td>116</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,308</td> <td>2,304</td> <td>2,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,518</td> <td>2,423</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182</td> <td>121</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701</td> <td>2,545</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,155百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945	工具器具備品	175	116	58	合計	4,308	2,304	2,004		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094	工具器具備品	182	121	61	合計	4,701	2,545	2,155	1年以内	609百万円	1年超	1,463百万円	計	2,072百万円	1年以内	646百万円	1年超	1,509百万円	計	2,155百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	4,003	2,012	1,991																																																																																																													
その他 (工具器具備品)	180	104	76																																																																																																													
合計	4,184	2,116	2,067																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	4,392	2,230	2,161																																																																																																													
その他 (工具器具備品)	188	109	79																																																																																																													
合計	4,580	2,339	2,240																																																																																																													
1年以内	598百万円																																																																																																															
1年超	1,539百万円																																																																																																															
計	2,138百万円																																																																																																															
1年以内	642百万円																																																																																																															
1年超	1,598百万円																																																																																																															
計	2,240百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	4,289	2,280	2,009																																																																																																													
その他 (工具器具備品)	173	126	47																																																																																																													
合計	4,463	2,406	2,056																																																																																																													
1年以内	619百万円																																																																																																															
1年超	1,499百万円																																																																																																															
計	2,118百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,133	2,188	1,945																																																																																																													
工具器具備品	175	116	58																																																																																																													
合計	4,308	2,304	2,004																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,518	2,423	2,094																																																																																																													
工具器具備品	182	121	61																																																																																																													
合計	4,701	2,545	2,155																																																																																																													
1年以内	609百万円																																																																																																															
1年超	1,463百万円																																																																																																															
計	2,072百万円																																																																																																															
1年以内	646百万円																																																																																																															
1年超	1,509百万円																																																																																																															
計	2,155百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 336百万円 減価償却費相当額 306百万円 支払利息相当額 27百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 345百万円 減価償却費相当額 317百万円 支払利息相当額 20百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 669百万円 減価償却費相当額 612百万円 支払利息相当額 51百万円</p>
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,646	1,536	△109	1,710	1,851	141	1,549	1,354	△194
(2)債券									
社債	100	57	△42	148	160	12	148	147	△1
(3)その他	986	648	△337	383	333	△49	779	698	△80
計	2,732	2,243	△489	2,242	2,346	103	2,477	2,200	△276

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>(注) その他有価証券について9百万円(時価のある株式9百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>(注) その他有価証券について0百万円(時価のある株式0百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>(注) その他有価証券について565百万円(時価のある株式206百万円、債券50百万円、その他(投資信託)308百万円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p>

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 199百万円	(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 199百万円	(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 199百万円
(2) その他有価証券 非上場株式 841百万円 (店頭売買株式を除く)	(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く)	(2) その他有価証券 非上場株式 840百万円 (店頭売買株式を除く)
非上場 優先出資証券 1,200百万円	非上場 優先出資証券 1,200百万円	非上場 優先出資証券 1,200百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,261	343	2,323	△61

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,160	1,064	1,659	1,483	21,368	—	21,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,160	1,064	1,659	1,483	21,368	—	21,368
営業費用	11,706	822	1,218	1,283	15,031	2,161	17,192
営業利益	5,453	241	441	200	6,336	(2,161)	4,175

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,217	956	2,437	1,372	24,984	—	24,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,217	956	2,437	1,372	24,984	—	24,984
営業費用	13,039	571	1,613	1,152	16,377	2,373	18,751
営業利益	7,177	385	823	220	8,606	(2,373)	6,232

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,872	2,360	3,135	2,920	43,288	—	43,288
営業費用	23,648	1,649	2,265	2,576	30,139	4,301	34,441
営業利益	11,223	710	869	344	13,148	(4,301)	8,847

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 …………… コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業…………… コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 …………… シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 …………… 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	2,161	2,373	4,301	当社の総務部門等管理 部門及び開発部門に係 る費用

4 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間

役員退職慰労金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が85百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業の種類別セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,787	566	1,014	21,368	—	21,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	—	6	742	(742)	—
計	20,523	566	1,021	22,110	(742)	21,368
営業費用	14,331	512	1,007	15,852	1,340	17,192
営業利益	6,191	53	13	6,258	(2,083)	4,175

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,001	556	425	24,984	—	24,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	9	58	495	(495)	—
計	24,428	565	484	25,479	(495)	24,984
営業費用	15,898	488	536	16,923	1,827	18,751
営業利益又は 営業損失(△)	8,530	76	△52	8,555	(2,322)	6,232

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,486	1,221	1,580	43,288	—	43,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	—	6	1,527	(1,527)	—
計	42,006	1,221	1,587	44,816	(1,527)	43,288
営業費用	29,011	1,086	1,653	31,751	2,689	34,441
営業利益又は 営業損失(△)	12,995	134	△65	13,064	(4,216)	8,847

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国

(2) 北米……………米国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理方法の変更

当中間連結会計期間

役員退職慰労金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、支出時に費用として処理しておりました役員退職慰労金を、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が85百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,847	4,229	9,211	1,482	18,770
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	21,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	19.8	43.1	6.9	87.8

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,105	7,754	10,609	331	20,801
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	31.1	42.5	1.3	83.3

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,479	8,521	18,940	2,014	36,955
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	19.7	43.8	4.6	85.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国

(2) 中東 ……トルコ・シリア

(3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾

(4) その他の地域……米国・オーストラリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 2,232.78円</p> <p>1株当たり中間純利益 64.85円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,332.12円</td> <td>1株当たり純資産額 2,189.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 46.30円</td> <td>1株当たり当期純利益 80.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 2,420百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,420百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,318千株</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,332.12円	1株当たり純資産額 2,189.33円	1株当たり中間純利益 46.30円	1株当たり当期純利益 80.78円	<p>1株当たり純資産額 2,346.95円</p> <p>1株当たり中間純利益 78.94円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>—————</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 2,919百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,919百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 36,988千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,280.85円</p> <p>1株当たり当期純利益 129.61円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,189.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 4,878百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,826百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 52百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,236千株</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,189.33円	1株当たり当期純利益 80.78円
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 2,332.12円	1株当たり純資産額 2,189.33円										
1株当たり中間純利益 46.30円	1株当たり当期純利益 80.78円										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 2,189.33円											
1株当たり当期純利益 80.78円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,624		5,297		6,311	
2 受取手形		31,882		41,075		34,153	
3 売掛金		8,024		8,143		8,515	
4 たな卸資産		9,320		8,906		9,478	
5 その他	※4	1,405		1,959		1,479	
6 貸倒引当金		△378		△1,479		△1,070	
流動資産合計		56,878	62.9	63,902	66.3	58,868	64.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,369		5,052		5,254	
(2) 土地		10,025		9,982		10,025	
(3) その他		1,917		1,929		1,988	
有形固定資産合計		17,311	19.2	16,965	17.6	17,268	18.9
2 無形固定資産		117	0.1	125	0.1	122	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,275		4,277		4,231	
(2) 関係会社株式		2,471		2,471		2,471	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		4,677		4,523		4,530	
(4) その他		5,675		5,030		5,225	
(5) 貸倒引当金		△1,033		△894		△1,059	
投資その他の 資産合計		16,066	17.8	15,409	16.0	15,399	16.8
固定資産合計		33,494	37.1	32,499	33.7	32,790	35.8
資産合計		90,373	100.0	96,402	100.0	91,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	支払手形	590	615	675			
		2	買掛金	5,238	5,595	5,043			
		3	短期借入金	—	800	—			
		4	未払法人税等	1,731	2,624	2,002			
		5	賞与引当金	829	885	571			
		6	その他	1,788	1,686	2,257			
			流動負債合計	10,179	11.3	12,206	12.7	10,550	11.5
II		固定負債							
		1	退職給付引当金	1,305	1,343	1,347			
		2	役員退職慰労引当金	—	835	—			
			固定負債合計	1,305	1.4	2,179	2.2	1,347	1.5
			負債合計	11,484	12.7	14,386	14.9	11,897	13.0
(資本の部)									
I		資本金		14,859	16.4	14,859	15.4	14,859	16.2
II		資本剰余金							
		1	資本準備金	21,724	21,724	21,724			
			資本剰余金合計	21,724	24.0	21,724	22.5	21,724	23.7
III		利益剰余金							
		1	利益準備金	2,124	2,124	2,124			
		2	任意積立金	43,358	46,352	43,358			
		3	中間(当期)未処分利益	4,272	5,045	6,014			
			利益剰余金合計	49,755	55.1	53,522	55.5	51,497	56.2
IV			土地再評価差額金	△6,528	△7.2	△6,664	△6.9	△6,675	△7.3
V			その他有価証券 評価差額金	△284	△0.3	62	0.1	△164	△0.2
VI			自己株式	△636	△0.7	△1,488	△1.5	△1,481	△1.6
			資本合計	78,888	87.3	82,015	85.1	79,760	87.0
			負債資本合計	90,373	100.0	96,402	100.0	91,658	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,379	100.0		24,176	100.0		41,578	100.0
II 売上原価	※4		11,951	58.6		13,404	55.4		23,856	57.4
売上総利益			8,427	41.4		10,771	44.6		17,722	42.6
III 販売費及び一般管理費	※4		4,952	24.3		5,315	22.0		10,176	24.5
営業利益			3,475	17.1		5,455	22.6		7,546	18.1
IV 営業外収益	※1		469	2.3		533	2.2		1,022	2.5
V 営業外費用	※2,4		184	0.9		675	2.8		148	0.3
経常利益			3,760	18.5		5,313	22.0		8,420	20.3
VI 特別利益			—	—		49	0.2		—	—
VII 特別損失			40	0.2		800	3.3		682	1.7
税引前中間(当期) 純利益			3,719	18.3		4,562	18.9		7,737	18.6
法人税、住民税 及び事業税	※3	1,746			2,686			3,112		
法人税等調整額	※3	△221	1,524	7.5	△948	1,737	7.2	128	3,240	7.8
中間(当期)純利益			2,195	10.8		2,825	11.7		4,497	10.8
前期繰越利益			2,076			2,230			2,076	
土地再評価差額金 取崩額			—			△10			—	
中間配当額			—			—			559	
中間(当期)未処分 利益			4,272			5,045			6,014	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		この変更により、当中間会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税引前中間純利益は835百万円減少しております。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。 取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1 ヘッジ手段 同左 2 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
———	———	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
———	———	
———	———	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「中間貸借対照表」の「資本の部」を、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	———	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,633百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,815百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,681百万円</p>
<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 38百万円 その他 BOO WON TEXTILE 33百万円 HYE LIM KNIT 28百万円 その他105社 1,075百万円</p> <p>この他、取引先(130社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,716百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,048百万円あります。</p>	<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 37百万円 その他 IL SHIN TEXTILE 25百万円 HYE LIM KNIT 25百万円 その他75社 617百万円</p> <p>この他、取引先(134社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,104百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、898百万円あります。</p>	<p>2 保証債務 取引債務に対する保証債務</p> <p>関係会社 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 37百万円 その他 HYE LIM KNIT 27百万円 IL SHIN TEXTILE 26百万円 その他87社 773百万円</p> <p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、2,936百万円あります。 また、リース利用により当社製品を使用する顧客(181社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、925百万円あります。</p>
<p>3 輸出手形割引高 2,268百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 4,300百万円</p>	<p>3 輸出手形割引高 3,132百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 93百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 65百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 156百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 35百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円 為替差損 608百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 36百万円
※3 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩しを 前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	※3 同左	—
※4 減価償却実施額 有形固定資産 393百万円 無形固定資産 17百万円 計 411百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 376百万円 無形固定資産 19百万円 計 395百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 818百万円 無形固定資産 35百万円 計 854百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前事業年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当中間会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>2,292</td> <td>1,160</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>146</td> <td>86</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,443</td> <td>1,249</td> <td>1,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>2,510</td> <td>1,285</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>153</td> <td>90</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,668</td> <td>1,378</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	2,292	1,160	1,131	その他 (工具器具備品)	146	86	60	その他 (車両運搬具)	4	1	2	合計	2,443	1,249	1,194		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	2,510	1,285	1,224	その他 (工具器具備品)	153	90	63	その他 (車両運搬具)	4	1	2	合計	2,668	1,378	1,290	1年以内	359百万円	1年超	875百万円	計	1,235百万円	1年以内	383百万円	1年超	907百万円	計	1,290百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>———</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>2,534</td> <td>1,332</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>152</td> <td>115</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691</td> <td>1,450</td> <td>1,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>———</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,276百万円</td> </tr> </table> <p>———</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	2,534	1,332	1,201	その他 (工具器具備品)	152	115	37	その他 (車両運搬具)	4	2	1	合計	2,691	1,450	1,240	1年以内	375百万円	1年超	900百万円	計	1,276百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前事業年度まで、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなり重要性が増したため、当事業年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,462</td> <td>1,311</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146</td> <td>100</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,613</td> <td>1,414</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,683</td> <td>1,450</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153</td> <td>105</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,841</td> <td>1,558</td> <td>1,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,282百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,462	1,311	1,150	工具器具備品	146	100	45	車両運搬具	4	2	2	合計	2,613	1,414	1,198		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,683	1,450	1,232	工具器具備品	153	105	47	車両運搬具	4	2	2	合計	2,841	1,558	1,282	1年以内	367百万円	1年超	870百万円	計	1,238百万円	1年以内	387百万円	1年超	894百万円	計	1,282百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置)	2,292	1,160	1,131																																																																																																																																	
その他 (工具器具備品)	146	86	60																																																																																																																																	
その他 (車両運搬具)	4	1	2																																																																																																																																	
合計	2,443	1,249	1,194																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置)	2,510	1,285	1,224																																																																																																																																	
その他 (工具器具備品)	153	90	63																																																																																																																																	
その他 (車両運搬具)	4	1	2																																																																																																																																	
合計	2,668	1,378	1,290																																																																																																																																	
1年以内	359百万円																																																																																																																																			
1年超	875百万円																																																																																																																																			
計	1,235百万円																																																																																																																																			
1年以内	383百万円																																																																																																																																			
1年超	907百万円																																																																																																																																			
計	1,290百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
その他 (機械装置)	2,534	1,332	1,201																																																																																																																																	
その他 (工具器具備品)	152	115	37																																																																																																																																	
その他 (車両運搬具)	4	2	1																																																																																																																																	
合計	2,691	1,450	1,240																																																																																																																																	
1年以内	375百万円																																																																																																																																			
1年超	900百万円																																																																																																																																			
計	1,276百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
機械装置	2,462	1,311	1,150																																																																																																																																	
工具器具備品	146	100	45																																																																																																																																	
車両運搬具	4	2	2																																																																																																																																	
合計	2,613	1,414	1,198																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																	
機械装置	2,683	1,450	1,232																																																																																																																																	
工具器具備品	153	105	47																																																																																																																																	
車両運搬具	4	2	2																																																																																																																																	
合計	2,841	1,558	1,282																																																																																																																																	
1年以内	367百万円																																																																																																																																			
1年超	870百万円																																																																																																																																			
計	1,238百万円																																																																																																																																			
1年以内	387百万円																																																																																																																																			
1年超	894百万円																																																																																																																																			
計	1,282百万円																																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 199百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 15百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 195百万円 支払利息相当額 11百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 366百万円 支払利息相当額 28百万円</p>
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1株当たり純資産額 2,114.01円	1株当たり純資産額 2,217.39円	1株当たり純資産額 2,154.96円									
1株当たり中間純利益 58.83円	1株当たり中間純利益 76.38円	1株当たり当期純利益 119.44円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,223.55円</td> <td>1株当たり純資産額 2,070.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 42.57円</td> <td>1株当たり当期純利益 73.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,223.55円	1株当たり純資産額 2,070.83円	1株当たり中間純利益 42.57円	1株当たり当期純利益 73.20円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,070.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 73.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 2,070.83円	1株当たり当期純利益 73.20円
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 2,223.55円	1株当たり純資産額 2,070.83円										
1株当たり中間純利益 42.57円	1株当たり当期純利益 73.20円										
前事業年度											
1株当たり純資産額 2,070.83円											
1株当たり当期純利益 73.20円											
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 2,195百万円 普通株式に係る中間純利益 2,195百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 2,825百万円 普通株式に係る中間純利益 2,825百万円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 4,497百万円 普通株式に係る当期純利益 4,447百万円 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 50百万円 普通株式の期中平均株式数 37,236千株									
普通株式の期中平均株式数 37,318千株	普通株式の期中平均株式数 36,988千株	普通株式の期中平均株式数 37,236千株									

(2) 【その他】

平成15年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当の総額 647百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求の効力発生日及び開始日 平成15年12月3日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年4月3日 | |
| | | 平成15年5月7日 | |
| | | 平成15年6月5日 | |
| | | 平成15年7月2日 | |
| | | 平成15年7月7日 | |
| | | 平成15年8月8日 | |
| | | 平成15年9月4日 | |
| | | 平成15年10月8日 | |
| | | 平成15年11月12日 | |
| | | 平成15年12月3日 | |
| | | 関東財務局長に提出。 | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社島精機製作所

代表取締役社長 島 正 博 殿

大 手 前 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(3) 引当金の計上基準」の(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社島精機製作所

代表取締役社長 島 正 博 殿

大 手 前 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 後 藤 芳 朗 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社島精機製作所の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3 引当金の計上基準」の(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。